

News Letter

Graduate School of Education



教育学研究科創立75周年記念セミナー

巻頭言

西岡 加名恵 副研究科長

2

研究ノート

- [教員から] 野口 寿一 臨床心理学講座 准教授
- [院生から] 水野 夏 修士課程1回生
- [社会人院生から] 森山 寛 博士後期課程2回生
- [留学生から] Katarina Woodman 博士課程1回生

3

活動報告

- [附属臨床教育実践研究センターから]
松下 姫歌 附属臨床教育実践研究センター長
- [教育実践コラボレーション・センターから]
田野 茜 リサーチ・アシスタント

5

E.FORUMの取り組み

松下 佳代 教育・人間科学講座 教授

6

オープンキャンパス2024

令和6年度教育学部長賞

受賞者 永井 光洋 教育学部4回生

7

大学院・学部学士入学 入試説明会

トピックス

教育学部創設75周年記念セミナー

〈京大・教育〉のコシカタユクスエー名誉教授と考える

8

活動報告

[グローバル教育展開オフィスから]
南部 広孝 グローバル教育展開オフィス長

9

諸報

新任教員・事務職員紹介

諸記録

- 主な出来事 (2024.4.1 ~ 2024.10.31)
- 人事異動 (2024.5.1 ~ 2024.10.31)
- 外部資金受入れ (2024.4.1 ~ 2024.9.30)

10

諸報

名誉教授訃報

11

教育学研究科・教育学部基金

12



京都大学 大学院教育学研究科ロゴマーク

このロゴマークは、京都大学学術情報メディアセンターの元客員教授・奥村昭夫先生のデザインです。奥村先生は、ロート製菓、グリコ、牛乳石鹸などのロゴマークやパッケージなどを手がけた著名グラフィックデザイナーです。本研究科・学部の「育ち」「つながり」「先端」といったキーコンセプトをもとに、教育学部本館の正面玄関を見守るクスノキの葉をモチーフとし、緑のグラデーションで成長の変化、中央の空間でこれから生まれてくるものを表わし、全体として優しく包み込むイメージのデザインとなっています。

「実践的叡智」を考える

副研究科長 西岡 加名恵

教育学研究科は、2018(平成30)年度に教育学環専攻へと改組を行いました。また、その際に、「実践的叡智“フロンセス”」を身につけた研究者や実践的指導者、教育イノベーターの育成を目指すという方針を掲げることとなりました。「実践的叡智」とは、ある状況において適切に問題を認識し、人々の幸せのために有効な解決策を構想して、実行に移すことができる知恵を指すと言えるでしょう。

「実践的叡智」を身につけた人とはどのような人であろうか……と自問する際に、私が思い浮かべるのは、東日本大震災の際に「釜石の奇跡」を実現した片田敏孝氏のことです。片田氏のもともとの専門は土木工学でしたが、歴史に学ぶと、防波堤や防潮堤を作るといったハード面だけでは津波被害は防ぎきれないと考え、自然災害への地域社会や住民の対応力を高める災害社会工学へと専門を変えました。さらに、震度5弱～6弱の地震が起きてもほとんどの人が避難しないという実態を知り、三陸沿岸で津波防災のモデルを作ろうと考えました。釜石市で「災害文化醸成プロジェクト」を開始し、大人向けの講演会を開催するものの、関心のない人は講演会にも来ない。そこで、学校で津波防災を教えたいと考えるに至りました。

当初、既にカリキュラムは過密だといった反応もあったものの、学校の先生方を対象とした講演会で「過去の統計を見れば、子どもたちが生きているあいだに津波がやってくることは間違いありません。しかし、いまのままで、子どもたちは津波から自分の命を守れるでしょうか」と訴えたことにより、モデル校での実践づくりが始まりました。さらに、1枚のアンケート用紙の上半分で、子どもたちに「君がひとりで家にいるとき、大きな地震がありました。さて、君ならどうしますか?」と問いかけ、子どもが書いた回答用紙を家に持ち帰らせて、用紙の下半分では保護者に「あなたのお子さんは……生き延びることができるお子さんでしょうか?」と問いかける「挑発的な質問状」により、保護者からの支持も取り付けました。こうして、釜石市では、小中学校14校で徹底した津波防災教育が行われたことにより、約3000人の子どもたちのほとんどすべてが助かるという「奇跡」が実現されたのです(片田敏孝『命を守る教育—— 3.11釜石からの教訓』PHP研究所、2012年)。



この取り組みを知り、私は、学校のカリキュラムが実際に人の命をも決定づけるという事実に関心をもちました。釜石で起こったことほど見えやすくはなかったとしても、今、私たちが提供しているカリキュラムで、人々の人生は確実に左右されているのです。

VUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity)の時代と言われる現代において、教育学の果たすべき役割はますます大きくなっています。温暖化・気候変動がもたらす食産業の変化や災害の頻発、人口減少がもたらす地域社会の変化、グローバル化がもたらす異文化間摩擦、生成AIがもたらす「知」の変化、社会における格差の拡大や子どもの貧困問題など、私たちが直面する社会課題は山積しています。

そうした中、本研究科では、これまでの研究領域の垣根を超えた研究プロジェクトが活発になっています。たとえば、2023年10月からは内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期の課題「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」において、「真正で探究的な学びを実現する教育コンテンツと評価手法の開発」に取り組んでいます。また、2024年8月にはSMBC京大スタジオと教育実践コラボレーション・センターとの共同プロジェクト「貧困・格差・虐待の連鎖を乗り越える教育アプローチの研究開発と普及」も始まりました。様々な分野の研究者・実践家と連携しつつ、教員と学生がともに社会課題に取り組むことによって、教育学をさらに発展させていきたいと願っています。

教員から

研究と教育に臨床実践のマインドを吹き込む



臨床心理学講座
准教授
野口 寿一

臨床心理学という分野は、臨床実践の知と理論的な知を往還し、それが学生の教育にもつながる点で、臨床・実践・教育が三位一体であるのが特徴です。私自身、これまで医療や教育領域、地域のカウンセリングセンターでこころの問題に向き合ってきた実践知を活かして

研究や教育を行っています。最近では、精神疾患の人の脳の性質を明らかにする研究や、ある技法が特定の問題に症状対して改善効果をもつことを統計的に実証する研究が増えています。それらはもちろん研

究としては大変価値のあるものなのですが、一方で、それに引きずられるような形で、それらの研究の知見を使う臨床家の側のマインドが、変わってきてはいないか、と懸念しています。「この問題を解決するには、この技法を用いればよい」という、問題や症状を外科手術のように取り去って解決しようとする発想が優勢になると、それを抱える人の生というか、こころは見えなくなります。ある心理技法が臨床的に機能するときには、その技法は、見えないところで、その臨床家のこころの使い方、ひいては治療観に支えられているものです。このようなことを、どのようにして研究に組み込んでいくか、どのようにして学生たちに伝えていけるかを考えています。

院生から

心を落ち着かせてくれるもの



教育・人間科学講座
修士課程1回生
水野 夏

私はつらいとき、同居している母に肩を揉んでほしいとお願いする。大学院生にもなってこどもっぽいと思う人もいるかもしれないが、肩を揉んでもらうと、もう少しだけがんばろうという前向きな気持ちになる。また、大学で一日中パソコンに向かってる時に、両親の作る温かいご飯を思い出すと、心が安らぐ。日常的に経験するこうした現象がなぜ起こるのかということをより深く、科学的に

理解したいと思い、大学院に進学した。今もお、周りのおとなが私を支えてくれるからこそ、私は大学院生活を続けることができています。

大学院進学後、所属している研究室で乳児期のお子さまとお母さまを対象とした調査の補助に参加した。その中で、印象的な場面に出会った。ある日、お子さまとお母さまが来訪さ

れると、それまでニコニコしていたお子さまが、知らない場所で不安になってしまったのか、突然泣き出してしまった。するとお母さまは、お子さまの様子を気にしながら、身体的なタッチや言葉かけを積極的に行った。その後、お子さまは泣き止み、安心した様子で遊び始めた。子どもが実際に、母親からの身体接触によって慰められ、自身の不安を取り除き、安心することを目の当たりにした瞬間だった。そして、こうした経験を重ねることによって、実際に親が目の前にいなくても、前向きな気持ちになったり、心が安らいだりするようになるのではないかと感じた。

現代は、身体接触に限らず、スマートフォンのアプリや動画などのツールによって、子どもを落ち着かせることが可能である。この先、個人がつらい出来事を経験しても、他者による慰めを必要とせず、AIやその他のツールによって慰められる時代がくるのだろうか。それとも、科学技術がどんなに進歩しても、ヒトを支えるのはヒトなのだろうか。そうした問いに答えるために、私はこれからも研究活動に励んでいきたい。

社会人院生から

再発見の旅：大学職員として挑む大学院教育の新たな可能性



教育学専攻高等教育学コース
博士後期課程2回生

森山 寛

私は現在、大学職員として大学院改革や大学院生のキャリア支援に携わっています。大学を卒業後、転職支援会社に就職。3,000名以上の転職をサポートした経験から、キャリア教育の重要性を実感し、大学職員に転職しました。その後、学部生や留学生と支援の対象を広げ、7年前から大学院生のキャリア支援に携わっています。博士号取得後の就職が厳しい現状に直面し、大きな衝撃を受け、大学院教育の役割や価値について疑問を抱きました。また、支援する大学院生が語る研究の面白さと困難さが学部卒で勉強に積極的でなかった私にとって十分に理解できず、もどかしさを感じていました。そこで、自ら大学院に進学し、大学院の役割を研究することを決意しました。

大学院での学びは、言葉に表しきれないほど刺激的で充

実したものでした。学術理論を学ぶ授業から実践的な事例、「宇宙に作るならどんな大学？」という想像もしなかったテーマの課題まですべてが新鮮でした。特に、先生方や院生との議論は大きな学びの場となり、宝物のような日々を過ごしています。集中講義では他大学の著名な先生から学べ、研究プロジェクトにも関わることができるなど、貴重な経験を積んでいます。

大学院での経験を通じ、普段の業務で目にしてきた文科省の答申や事務通達の背景や意図をより深く理解できるようになり、これまでの業務の進め方が、小手先の表面的な対応に終始していたことに気づきました。また、勤務先の先生方とも、研究について話せる機会が増えました。

このような学びを支えてくださる指導教員の佐藤万知先生はじめ高等教育学コースの先生方や院生のみなさん、家族、職場の理解に深く感謝しています。今後は、博士研究を通して大学院教育の価値を社会に広め、職員として新しい時代に対応した大学院教育を築き上げていく一助になればと考えています。

留学生から

日本社会への扉としての日本語



教育認知心理学講座
博士課程1回生

Katarina Woodman

20歳の時に日本に初めて来日し、当初は日本語が話せませんでしたが、日本語と日本文化を熱心に学びました。その過程で、さまざまな背景を持つ多くの方と日本語を通じて交流する機会に恵まれました。日本語は英語が通じない相手との会話のきっかけとなり、広いコミュニケーションの場を提供してくれました。

私にとって、「言語」は単なる言葉以上のものであり、文化や

伝統、そしてコミュニティの統一を象徴するものです。言語を学ぶことは、新たな歴史と世界に足を踏み入れることでもあります。私の研究では、特に日本文化における日本語学習者、例えば移民や日系人（海外で育った日本国籍保持者）など、日本語を第二言語として学ぶ個人やその社会的文脈に焦点を当てています。日本語教育の研究は、しばしば言語

習得に重点を置きがちですが、日本語を学び、話す人々は単なる学習者ではなく、多言語話者であることを忘れてはなりません。

多言語主義のホリスティックアプローチでは、「言語習得」と「言語使用」の両概念を統合し、多言語話者がどのようにコミュニケーション場面で相互作用しているかを検討します。「言語使用」は、学習過程にとどまらず、社会的文脈で言語が実際どのように適用・利用されるかに焦点を当てています。背景にかかわらず、日本に住みながら日本語を学ぶ移民は新しい環境に適応する一方で、自らの文化的アイデンティティの喪失を感じるという共通の経験を持つことが多いです。これは、文化適応の過程（または第二文化習得）においてよく見られる現象です。日本語学習者の社会的統合の在り方、及び、日本語第二言語話者を社会がどう見ているかを理解することは重要です。

私の研究は、個人と社会の両面から日本語教育を理解し、学問としての言語学習と、現実の社会での言語使用の間に存在する差を埋めることを目指しています。

附属臨床教育実践研究センターから

附属臨床教育実践研究センターの活動

附属臨床教育実践研究センター長
松下 姫歌



附属臨床教育実践研究センターは、心・人・社会の現代的問題に関する教育・研究および実践を推進し、さまざまな活動を行っています。

8月のリカレント教育講座「現代における不登校」では、全国各地から定員100名を大幅に超えるお申込みを頂きました。午前は、シンポジストの坂田浩之先生と永尾彰子先生から、心理職と教諭の立場からの実体験を踏まえ、不登校をめぐる心への寄り添い方に関するご講演を頂き、フロアからの質問やコメントも多く、充実したディスカッションがなされました。午後の事例研究では、多様な問題が絡み合う難しい事例を各分科会でとりあげ、問題の経過や背景、個々人の心の動きや関係性について、丁寧なときほぐしながら討議を重ねました。最後の全体会では、各分科会で浮かびあがってきた、問題の構造を見通す観点や関わり方のヒント等、重要点を全体会で共有し、午前の内容とも擦り合わせ、一日の学びを振り返り、不登校とその背後にある心理社会的問題への理解を深めました。なお、当センターでは、こ

の講座と同スタイルで難事例を持ち寄り討議する科目「現場実践ケースカンファレンスⅠ・Ⅱ」を開き、教諭や心理職等の専門職の方が全国から科目等履修生として受講されています。

9月からは、外国人客員教授として、イギリス精神分析協会 of 精神分析家・訓練分析家のカナン・ナバラトナ先生をお迎えしました。実にフレンドリーな先生で、精力的に学生や教員との学術交流を展開して下さいます。心理療法に関する院生向け集中講義はもちろん、より広い対象に向けて、映画を題材にした週末セミナー等を開いて下さり、先生の専門性の深みを惜しみなくご提供下さっています。教員間でも、専門教育や資格制度における英国と日本の違い等について情報や意見を交換させて頂いたほか、個人的なご趣味についてもうかがい、先生の多様な文化に開かれたあり方に感銘を受けました。11月の公開講座では「文化と無意識」についてご講演下さいます。先生でなければ語れないお話がうかがえることと確信し、多くの皆様にご参加頂けることを願っています。

教育実践コラボレーション・センターから

「知的コラボ」の会

教育実践コラボレーション・センター リサーチ・アシスタント
田野 茜



教育実践コラボレーション・センターでは、教育学研究科内外の異分野連携・融合を促進し、様々な教育課題に対する組織的な対応を構想することを目的として、各種の活動に取り組んでいます。なかでも、「知的コラボ」の会では、教育学研究科内の新しく着任された先生方などに話題提供をいただき、学際的な学びの場とする会を開催しております。それぞれの分野での「知」にふれながら、分野・講座を越えて交流することを主な目的としており、毎回、知的刺激に満ちた会となっています。

第55回(2024年5月30日)では、グローバル教育展開オフィスのバク・ジュナ講師に「社会・文化心理学はグローバルな課題とどう向き合うか」というテーマで、異文化適応研究と環境心理学研究の知見についてご紹介いただきました。well-beingの構造に関する文化差などの議論を深めることができました。

第56回(2024年6月27日)では、比較教育政策学コース担当の奥村旅人講師に「『自己教育』論再考」というテーマで、領域横断的な「自己教育」という用語の使用、生涯教育/社会教育研究

における「自己」の概念について話題提供いただきました。他者の位置づけに関する議論では、学校内外での学び(社会教育/学校教育)での知見が交叉する「知的コラボ」の会らしい時間となりました。

第57回(2024年7月25日)では、臨床教育実践研究センターの畑中千紘准教授に「アグレッションと現代の心理」という話題で「最近の若者はいい子が多い」「あまり怒らない」という言説を出発点として、現代を生きる若者の心理的傾向をお話いただきました。攻撃性や暴力性の矛先、受け皿としての社会のあり方に関する様々な質問や意見が上がりました。

詳細については、当センターのウェブページをご覧ください。



2024年度E.FORUMの取り組み

教育・人間科学講座 教授
松下 佳代

E.FORUMは、内閣府による SIP (戦略的イノベーション創造プログラム) 第3期の課題「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」に採択され、現在、「真正で探究的な学びを実現する教育コンテンツと評価手法の開発」(研究開発責任者: 松下佳代)に取り組んでいます。

これは、「社会を創る資質・能力」を育成する「真正で探究的な学び」を実現すべく、パフォーマンス評価を生かした教育コンテンツとカリキュラム全体を見通した評価システムを開発し、各学校や各自治体における実装に取り組むものです。本プロジェクトは、4つのチーム(チームA:実践者の探究指導力育成研修の開発、チームB:総合的な学習(探究)の時間等におけるデジタル・ポートフォリオを主軸とした評価システムの開発、チームC:データサイエンス教育のコンテンツと評価手法の開発、チームD:4教科の教育コンテンツと評価手法の開発)で構成されており、多くの共同研究開発機関(神戸大学、北海道大学、愛知県立大学、大阪教育大学、弘前大学、京都教育大学、株式会社TOPPAN)とともに研究開発を進めています。

2024年度の活動としては、7月29日(月)にチームCを中心に研究会「教育におけるELSIを考えようー初等中等教育における教育データ利活用を

例に」をオンラインにて開催しました。教育分野に関わるELSI (Ethical, Legal and Social Issues) のうち初等中等教育における教育データ利活用の問題、とりわけその際に生じる被教育者からの同意をどのように尋ねるべきかについて検討しました。8月21日(水)には、チームDを中心にワークショップ「真正で探究的な学びを実現するパフォーマンス課題とは」(於 吉田キャンパス)を開催しました。本ワークショップでは、最初に全体会でパフォーマンス課題の考え方を確認した上で、国語科、理科、社会科の3つの分科会に分かれて真正で探究的な学びを実現するパフォーマンス課題の実践の進め方について、小学校の事例をもとにワークショップ形式で検討しました。北は北海道から南は沖縄県まで、総勢89名の教職員や教育委員会関係者の方々がご参加くださり、とても活気のある会となりました。

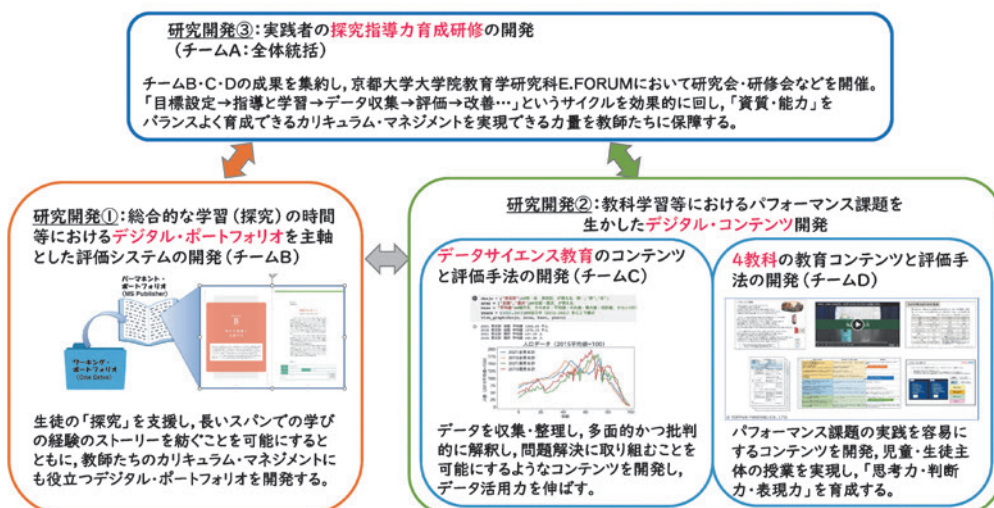
E.FORUMでは、引き続き、本プロジェクトの研究成果を研究会・研修会などを通じて発信していきたいと考えております。今後ともご支援のほど、よろしくお願いいたします。

E.FORUMの活動については、

<https://e-forum.educ.kyoto-u.ac.jp/> もご覧ください。



プロジェクト全体の構図



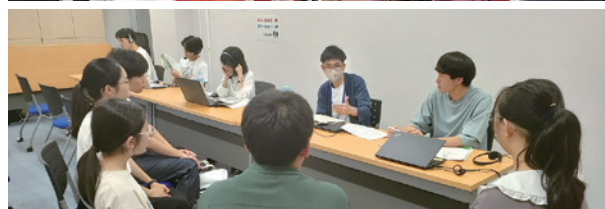
オープンキャンパス2024

2024(令和6)年8月8日(木)、9日(金)の両日、「京都大学オープンキャンパス2024」が開催された。

本学部においては、学部紹介を8月9日(金)12時30分から実施し、136名の参加者があった。

当日は、齊藤研究科長による歓迎の挨拶後、明和政子広報委員長による進行のもと、畑中千紘准教授、開沼太郎准教授による模擬授業、在学生による研究生活の説明と質疑応答が行われた。また、13時から16時まで、学生相談員が個別相談にあたり、高校生からの相談に親身に応じていた。

参加者は熱心に耳を傾けており、盛況を収めた。



令和6年度教育学部長賞

学生表彰選考委員会委員長・教育学部長
齊藤 智

このたび、令和6年度京都大学教育学部長賞の選考の結果、教育学部学科関連教育システム論系4年の永井光洋（ながい みつひろ）さんが、受賞者に選ばれました。誠におめでとうございます。

この賞は平成24年度に創設され、(1)学業、(2)課外活動、(3)社会活動などの分野で優れた成果を上げ本部局の名誉を高めた学生、(4)その他、本表彰に相応しいと認めた学生に対して賞を授与するものです。本研究科・学部教職員および学生であればだれでも推薦することができます。自薦も可能となっています。

13回目を迎えた今年度は、推薦期日の令和6年9月30日までに、計1名の推薦がありました。以下、選考経過と選考理由を簡単にご報告します。

まず、学生表彰選考委員会（委員は齊藤智研究科長、西岡加名恵副研究科長、南部広孝副研究科長、松下佳代教務委員長、佐野真由子学生委員長）において、推薦を受けた候補者について慎重に協議・検討しました。その結果、永井さんを受賞にふさわしい成果を有すると判断し、学部賞受賞者として決定しました。

永井さんは、北海道大学が保有する練習船「おしよる丸」に公開実習生として乗船し、北極圏での研究航海に参加しました。下船後には、北海道大学の定例記者会見に出席したほか、日本科学未来館で開催された公開講演会にも登壇しその経験を発表しています。教育

学部の学生として北極航海に参加し、海と教育を結び付けて考える海洋教育に興味を寄せて、文献調査やインタビューを行う中で、一般教育としての海洋教育の必要性を見出しました。その

視点から執筆した小論文は、日本海洋政策学会の「学生小論文」にて奨励賞を受賞することとなりました。また、海洋教育における台湾の先進的な取り組みに注目し、実際に訪台して、国立海洋技術博物館や国立台湾海洋大学を訪問しています。その調査と経験を綴った作文は、「第20回日台文化交流青少年スカラシップ」にて大賞を受賞しています。

学生表彰選考委員会においては、ご自身の海洋教育への関心を深化させつつ社会活動に参加し、継続的に取り組んできたことが高い評価を受けました。

今回の受賞を機に、今後ますますご活躍されますようお祈りいたします。



教育学部4回生
永井 光洋

大変栄誉ある賞である教育学部長賞をいただき、身に余る光栄です。ご指導いただいている先生方、院生の皆さま、事務の皆さまをはじめ、普段お世話になっているすべての方々に、この場を借りて感謝申し上げます。

私は昨年の夏に、北極への研究航海に乗船しました。図書館、自宅、講義室を往復する生活を送ってきた私にとって、船内で過ごす3週間は新鮮でかけがえのない時間でした。特に印象深かったのは、光り輝く碧海です。その壮大さに魅了された私は、これからも海に関わっていきたいと思うようになりました。下船後は海にまつわる教育をテーマに、小論文やエッセイを執筆しています。また、2007年の海洋基本法成立以降、「海洋教育」という言葉に光が当たりつつあります。「海洋教育」そのものの理念や、それが普及した背景を明らかにしたいと考えています。

教育学部で過ごした4年間では、多くの幸運が重なり、さまざまなチャレンジができました。その挑戦に際して、そっと背中を押してくださった教育学部の皆さまに改めて感謝申し上げ、結びといたします。ありがとうございました。

大学院・学部学士入学 入試説明会

2024（令和6）年6月15日（土）にオンライン（Zoom）上で、大学院及び学部学士入学入試説明会（コース別相談会）が開催された。まず、松下佳代 教務委員長による入試ガイダンス（全体説明）を行い、その後コース別個別相談会を実施した。

コース別相談会では、担当教員や大学院生相談員の学生と受験希望者との間で意見交換等が行われ、いずれの相談会でも受験希望者が熱意を持って参加していた。説明会後のアンケートでは、京都大学大学院のことがよくわかった、カリキュラムまで詳しく知ることができたのでとても良かったなどの感想が寄せられた。

京都大学大学院教育学研究科・教育学部
Graduate School of Education Kyoto University (Faculty of Education)

大学院教育学研究科 ・教育学部学士入学 入試説明会

- 入試ガイダンス（全体説明会）
 1. 大学院について
 2. 2025年度入学試験（大学院、学部入学）について
2024年6月15日 12時30分～13時30分
（リアルタイム配信）
- コース別相談会
2024年6月15日 13時45分～15時25分
（リアルタイム配信）

祝・教育学部創設75周年! — 9月8日・記念セミナーを開催しました —

教育・人間科学講座 教授
田中 智子

京都大学では、京都帝国大学官制が制定された1897（明治30）年の日付をもって、6月18日を創立記念日と定めています。しかし、学内でも若い部類の教育学部が誕生したのは、半世紀以上を経た戦後のことです。新制国立大学の始業式が挙行されたのは、1949（昭和24）年の9月8日でした。ですから本当は、9月8日が教育学部だけの創立記念日ということになるのかもしれませんが。

2024（令和6）年のこの佳き日、時計台記念館国際交流ホールIにて、「〈京大・教育〉のコシカタユクスエー名誉教授と考える」と題する教育学研究科セミナーを開催しました。29回目を数える自己点検・評価委員会の下での研究科セミナーですが、今回は、教育学部創設75周年の記念イベントと位置付け、教育史フォーラム・京都との共催企画として実施しました。老若男女50名以上が対面参加、30名以上のオンライン参加登録者が出入りされ、同窓会的学術集会として、温かさと集中力に満ちた日曜午後のお誕生会となりました。

第1部「京都大教育学部の船出一申請国立大学制度下の実態一」では、本学大学文書館の西山伸教授より、「教育学部設置をめぐるあれこれ—京大沿革史編纂の現場から—」と題する講演をいただきました。西山教授は、『京都大学百年史』（全7巻+写真集）の刊行以来、全学的な年史編纂や資料の整理保存・公開を一心に担ってこられました。直近の『京都大学百二十五年史』編集を通じた新知見も生かし、「瓢箪から駒」のように産声を上げた教育学部の設置経緯を、豊富な史料をもとに解説されました。

第2部「「京大教育学派」は形成されたか—学知としての戦後教育学史素描」では、社会教育・臨床教育学の2講座に焦点を定め、上杉孝憲名誉教授と皇紀夫名誉教授から、講座成立の過程とご自身の研究視角・方法論的試行錯誤の足取りを、その語り口とともにそれぞれご披露いただきました。戦前生まれで教育学部OBのお二

人は、大学院重点化前後における研究科長として、研究科・学部の際取り役の経験もおもちです。

開会・閉会の挨拶は南部広孝・西岡加名恵両副研究科長が、司会は駒込武教授（教育史学）が務められました。休憩時間には、話者を含めた名誉教授陣、現役教職員、同窓生、若き学部生、外部研究者が交錯する語らいの輪が、あちらこちらで広がっていました。

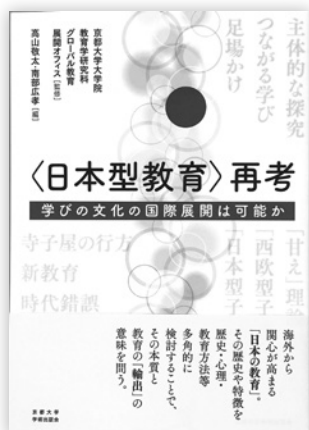
京大教育学部は、「哲学、心理学、社会学、法学など、多様な分野の出身者によって新たに構成された……東京大学教育学部が多数の教育学出身者によって占められたのと対照的である」（『京都大学教育学部四十年記念誌』）と評されます。占領期において、教員養成機能を主とする新制国立大学教育学部が族生し、一方で「教養」を称する国立・私立大の部局が発足しました。いずれとも一線を画し、「教育」の看板を掲げて研究を開始したのが本学部です。3/4世紀にわたる時のなかで、東大とも異なる外的・内的条件の下、ひとつのまとまりや特性をもつ「教育」学知は、果たして生み出されたのでしょうか。あるいはその契機はどこにあったのでしょうか。

京都大学教育学部の75年。その歩みは、近代日本における大学の歴史、あるいは教育学や心理学の歴史にとっても、貴重な事象です。ご参加くださった同窓の研究者からは、師友との再会の喜びの声とともに、「教育学研究科のユクスエーに注目しています」とのメッセージが寄せられました。現役教職員・学生こそが、リアルタイムでの研究科の創り手であることを自覚させられます。周年行事に招かれ、説得力と味わいをもって、自らの学問形成の内省を語れるような日を、我々はいつか迎えることができるでしょうか。

本セミナーの詳細に関しましては、自己点検・評価委員会にて総括の後、共催団体の手を経て公刊される計画です。喜寿を前にしての内祝、ご期待いただけましたら、励みになります。

グローバル教育展開オフィスから

『＜日本型教育＞再考—学びの文化の国際展開は可能か』 グローバル教育展開オフィス長 南部 広孝
の刊行について



2024年10月に京都大学学術出版会から、『＜日本型教育＞再考—学びの文化の国際展開は可能か』が刊行されました。これは、2018（平成30）年度にグローバル教育展開オフィスが設置されて以来、このオフィスを中心に教育学研究科全体で進めてきました「新しい理論的・

実践的基盤に立った教育文化・知の継承支援モデルの構築と展開」研究プロジェクトの成果です。この研究プロジェクトは、本研究科でこれまで行われてきた教育文化研究の蓄積をもとに、日本の教育を支えてきた文化の仕組みをグローバルな視点から問い直すことによって、欧米型の教育モデルとも、また実践レベルに特化して「輸出」がめざされる「日本型」教育とも異なる、教育の新しいグローバルスタンダードの構築とそれにもと基づく教育モデルの可能性を、理論・実践の両面から探究することが目的でした。研究科の多くの教員が参加して、理念モデルを検討するチームと三つの支援モデルを担当するチームをそれぞれ編成し、研究が進められました。

このプロジェクトの実施をふまえてまとめられた本書は、「日本型」教育とは何かについて、歴史学、哲学、教

育方法学、社会学、臨床・実験心理学、脳科学といった、教育に関わる多様な専門知に基づき、様々な教育的な営みの実態に目を配りながら考察された論考が収載されています。本研究科が伝統的に積み重ねてきた、学校教育にとどまらず幅広い教育を対象とし、多様な分野の協働を通じて学際的に教育のあり方を捉える取り組みの形式が活かされています。対象やアプローチは章によって多様ですが、どの章もそれぞれ興味深い内容ですので、関心を持たれた章からお読みいただいても楽しんでいただけたと思います。

本オフィスは今年度も、教育研究の成果の国内外への発信や、大学院学生への国際学会参加や論文投稿に対する支援、グローバル教育科目の提供などを実施しており、8月には昨年度に続けて留学生交流会も開催しました。また、新たな取り組みとして、国際交流活動を実施した教員に対する支援も始めています。これらの活動の成果は本オフィスのウェブサイト (<https://global.educ.kyoto-u.ac.jp/>) で紹介していますので、ぜひご覧ください。

このように、本オフィスは、研究科・学部の中の「国際化」にも目を向けながら多様な事業や支援を推進しています。今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



諸報

新任教員・事務職員紹介



BROTHERHOOD
Thomas David 講師

所属：高等教育学コース
専門：高等教育学・移民学

ブラザーフッド・トーマスと申します。私の研究は、高等教育と移民研究の架け橋となるものです。研究科の一員となり、高等教育コースに貢献できることを嬉しく思います。

八代 幸造 総務掛長

この10月より総務掛長に着任しました。輝かしい歴史と伝統ある教育学研究科に勤めさせていただくこととなり、日々気の引き締まる思いです。懸命に務めますので、皆様何とぞよろしくお願い申し上げます。

主な出来事 (2024.4.1 ~ 2024.10.31)

2024年6月8日(土)	高次連携事業 石川県立金沢泉丘高等学校課外実習におけるインタビュー活動への協力 水野 鮎子 特定助教 京都大学総合研究2号館
7月5日(金)	グローバル教育展開オフィス 講演会「Understanding the impact of group-based dominance on human-nature relations」 Taciano L. Milfont 氏 (ワイカト大学) 京都大学総合研究2号館
7月28日(日)	第1回公開シンポジウム「不登校に関する政策動向」 主催：日本学術会議日本学術会議心理学・教育学委員会 不登校現象と学校づくり分科会 共催：教育実践コラボレーション・センター 報告者：若林 徹 氏 (文部科学省文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課 課長補佐、(併)大臣官房総務課、(併)内閣事務官(こども家庭庁支援局)) 伊藤 美奈子 先生 (日本学術会議連携会員(特任)、奈良女子大学研究院生活環境科学系 教授) ほか オンライン開催
7月29日(月)	SIP研究会 「教育におけるELSIを考えよう——初等中等教育における教育データ利活用を例に」 講 師：岸本 充生 先生 (大阪大学 データビリティフロンティア機構・教授/社会技術共創研究センター長) ほか オンライン開催
8月1日(木)	グローバル教育展開オフィス アカデミック・ライティングセミナー 講師：エマニュエル マナロ 教授 京都大学教育学研究科本館
8月1日(木)	グローバル教育展開オフィス 留学生交流会「将来のキャリアを考える」 京都大学教育学研究科本館
8月3日(土)	映画「記憶 2」上映会+アフタートーク 岡邊 健 教授 キャンパスプラザ京都
8月11日(日)	教育学研究科附属臨床教育実践研究センター主催 第26回リカレント教育講座「心の教育」を考える—現代における不登校— 京都大学百周年時計台記念館
8月20日(火)・21日(水)	E.FORUM 全国スクールリーダー育成研修 京都大学総合研究3号館・4号館
8月21日(水)	E.FORUM SIPワークショップ 「真正で探究的な学びを実現するパフォーマンス課題とは」 講 師：森本 和寿 先生 (大阪教育大学・特任講師)、 大貫 守 先生 (愛知県立大学・准教授)、 若松 大輔 先生 (弘前大学助教) ほか 京都大学総合研究3号館・4号館
8月24日(土)・25日(日)	第1回「『生きる』教育」研修会 京都大学人間・環境学研究科棟
9月8日(日)	京都大学教育学部創設 75 周年記念 「〈京大・教育〉のコシカタユクスエー名誉教授と考える」 田中 智子 教授 京都大学百周年時計台記念館 (オンライン併用)
9月15日(日)・16日(月・祝)	第2回「『生きる』教育」研修会 西澤 哲 先生 (山梨県立大学大学院人間福祉学研究科・特任教授) 京都大学総合研究3号館
9月22日(日)	第4回 精神分析史と人文科学シンポジウム 西 見奈子 准教授 京都大学人間・環境学研究科棟
10月4日(金)	講演会「Towards Large-Scale Cross-Cultural Studies」 Kuba Krysz 氏 (Institute of Psychology, Polish Academy of Sciences) 主催：日本心理学会国際委員会 共催：グローバル教育展開オフィス 後援：京都大学こころの科学ユニット 京都大学総合研究8号館 (ハイブリッド形式)
10月10日(木)・11日(金)	福岡県立京都高校「京都研修」 西岡 加名恵 教授 京都大学総合研究2号館
10月26日(土)	教育実践コラボレーション・センター学術交流活動 北京師範大学との交流 「Education Reform and Innovation in the New Era」 京都大学総合研究2号館

人事異動（2024.5.1-2024.10.31）

2024（令和6）年5月1日	盛永 俊弘 研究員（教育・人間科学） 技術補佐員（教育・人間科学）	採用 採用	2024（令和6）年9月30日	服部 憲児 教授（教育社会学）	退職
2024（令和6）年7月1日	澤田 和輝 研究員（教育認知心理学） 吉田 千里 研究員（教育認知心理学）	採用 採用	2024（令和6）年10月1日	中野 秋子 掛長（総務掛） 八代 幸造 掛長（総務掛） 田坂 蘭子 特定職員（教育・人間科学） 事務補佐員（教育認知心理学） 事務補佐員（教育・人間科学）	経済学研究科総務掛長へ配置換 総合生存学館掛長（総務掛）より配置換 採用 採用 採用
2024（令和6）年7月31日	石黒 翔 研究員（教育認知心理学）	退職	2024（令和6）年10月31日	川ノ上 都 研究員（教育認知心理学） 盛永 俊弘 研究員（教育・人間科学） 澤田 和輝 研究員（教育認知心理学）	退職 退職 退職
2024（令和6）年8月8日	袁 通衢 研究員（高等教育学）	退職			
2024（令和6）年9月1日	BROTHERHOOD Thomas David 講師（高等教育学）	採用			

外部資金受入れ（2024.4.1-2024.9.30）

寄附金		
研究題目	寄附者	研究担当者
乳幼児期の食習慣と腸内細菌叢に関する発達研究のため	社会福祉法人長陽会 理事長	明和 政子
こども期の食習慣と腸内細菌叢に関する発達研究のため	株式会社 浜学園	明和 政子
教育実践コラボレーション・センター（SMBC京大スタジオプロジェクト）のため	京大基金SMBC京大スタジオ （成長戦略本部）	西岡 加名恵
Things that matter in the birth rates in Korean society: Psychological investigation of individual-level predictors of family plans	THE ACADEMY OF KOREAN STUDIES	Park Joonha
職業・進路選択をめぐる親の願望と子どもの葛藤：医学部受験を事例に	日本子ども社会学会	藤村 達也

受託研究		
研究題目	委託者	研究担当者
音楽の短期介入が親子の内受容感覚への気づきに与える影響を検証	国立研究開発法人 科学技術振興機構	明和 政子
児童／生徒および教師を対象とした生理・心理機能 および食生活習慣との関連性の検証	国立研究開発法人 科学技術振興機構	明和 政子
教育コンテンツ・評価手法と探究指導力育成研修の開発	国立研究開発法人 科学技術振興機構	松下 佳代

諸報

名誉教授訃報

岡田 渥美 京都大学名誉教授 岡田渥美先生が2024年5月5日に逝去されました。京都大学教育学部、同大学院教育学研究科卒。大阪大学助手・助教授（文学部、人間科学部）を経て、1973年京都大学教育学部教育史講座助教授、1984年教授に就任され、教育学研究科長・教育学部長（1992-94年）。また、同大学高等教育教授システム開発センターの設立を主導し、初代センター長（1994-96年）を務められ、1996年に定年退官された後は、神戸女子大学大学院で精力的に研究者の育成にあたられました。共同研究会（フマニタスの会）を主宰され、今日にいたるまで教育哲学の領域で大きな存在感を示しておられます。ご冥福をお祈り申し上げます。	山崎 高哉 京都大学名誉教授 山崎高哉先生が2024年8月11日に逝去されました。京都大学教育学部、同大学院教育学研究科修士課程・博士課程修了。天理大学講師、同大学助教授を経て、1977年富山大学教育学部助教授に就任、1981年より京都大学教育学部助教授を併任、1982年同大学助教授に配置換え、1994年同大学教授に就任。2003年に定年退官後は、佛教大学教育学部教授、大阪総合保育大学学長。また、大阪市高等学校教育審議会会長、同市教育懇話会座長、大阪市教育委員会委員、厚生労働省社会保障審議会児童部会委員を務め、教育改革の推進に尽力されました。ご冥福をお祈り申し上げます。
---	--

岩井 八郎 京都大学名誉教授



岩井八郎先生が2024年10月31日に逝去されました。大阪大学人間科学部、同大学院人間科学研究科博士後期課程退学。大阪大学人間科学部助手、大阪外国語大学外国語学部助教授を経て、1996年京都大学教育学部助教授就任。1998年4月に大学院重点化に伴う配置換により、大学院教育学研究科助教授となり、2003年10月同教授に就任。永年にわたり一貫して様々なライフイベントの生起する時期、順序、そしてライフイベントに伴う人間の地位や役割の移行に着目し、マクロな社会変動や社会文化的文脈がそれらに与える影響を解明し、社会調査士関係科目の普及に取り組み、全国の社会調査教育の発展のために重要な役割を果たされました。ご冥福をお祈り申し上げます。

教育学研究科・教育学部基金

ご寄附いただきました方々への感謝の意を含め、ここにご芳名を掲載させていただきます。

(公開をご希望されない方については、掲載しておりません。)

※50音順 ※2024年9月末現在

芦田 昭充	一澤 源三	加藤 由紀子	白石 裕	土谷 由美	廣瀬 直哉	森本 洋介
荒井 克博	伊藤 良子	木下 健一	高木 枝美子	鳥尾 克二	古谷 猛	
石村 規子	奥田 昌秀	四方 康子	武田 一浩	長沼 弘三郎	森 信樹	

ー未来の教育を創造するため、人間・社会についての世界最先端の研究を展開し、成果の社会還元を行うとともに、学生の教育環境の整備に取り組みますー

本研究科・学部は、1949年の創設以来、世界最先端の教育学研究とその研究者の養成、ならびに全学の教職教育の責任部局という責務を担いながら、これまで各界で活躍する有為な人材を輩出し、優れた研究成果を現場に還元することで社会の要請に応えてきました。

本研究科・学部は、学校教育はもとより、地域、家庭、職場など人が育っていくあらゆる場を「人間形成」の場として探究しています。その中で、不登校・学習意欲不振生徒のための学校改善、過疎地域の地域振興などへの提言、教育委員会の指導主事など第一線の実践現場で働く人びとにとっての研修の機会を提供しておりますが、このような活動は、大学院生が現場のリアルな問題に触れながら自らの研究関心と手法を研ぎすますための教育の場でもあります。

近年、社会と連携したこうした教育研究活動の必要性が増す状況において、本研究科・学部が社会と連携しながら実践的な教育・研究を行うためには、安定した財政基盤が必要です。その礎の一つとして、2015年に「教育学研究科・教育学部基金」を設立しました。本基金では、研究の成果を現場(フィールド)に返し、また現場での課題を教育・研究に生かしていく、「理論と実践の往還型」の教育・研究という本研究科・学部の特色ある活動を維持するため、以下の活動に活用します。

皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

基金の使途：

項 目	具体例
(1) 教育支援	・学生のための図書・教材等の購入 ・学生関係居室の整備・維持管理 ・障害学生等のための学習補助者の雇用 ・学生・院生の海外派遣 など
(2) 研究支援	・研究活動基盤整備の支援 ・研究・学術資料の整備 ・公開講座・講演会等の開催 など
(3) その他事業支援	・京都大学教育学研究科シリーズ本の出版補助 ・修了生・卒業生との連携活動 など

詳細については以下をご覧ください。

<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/education/index.html>



編集後記

教育学部創設75周年の節目を迎え、記念セミナーが開催されました。表紙やトピックスでご紹介の通り、これまでの歩みを振り返るとともに、未来への展望を共有する貴重な機会となりました。また、教育学研究科が教育学環専攻へと改組した際の方針として掲げられた「実践的叡智」について、西岡副研究科長による巻頭言を収録しています。種々の記事を通して、故きを温ねて新しきを知る研究科の姿をご覧くださいましたら幸いです。(開沼太郎)

表紙によせて

2024年9月8日に百周年時計台記念館にて教育学部創設75周年記念セミナー「〈京大・教育〉のコシカタユクスエー一名誉教授と考える」を開催しました。本学大学文書館教授の西山伸氏には教育学部創設の経緯をご解説いただき、本研究科名誉教授の上杉孝實氏と皇紀夫氏にはご自身の学問の歩みや各講座の変遷などについてご述懐いただきました。〈京大・教育〉の歴史、意義、将来について、世代を超えた活発な議論を行うことができました。(藤村達也)



京都大学教育学研究科・
教育学部広報委員会

委員長	明和 政子	教授(人間・教育科学講座)
委員	畑中 千紘	准教授(臨床心理学講座)
委員	開沼 太郎	准教授(教育社会学講座)

事務担当

教育学研究科・教育学部総務掛

ホームページ <http://www.educ.kyoto-u.ac.jp>



ガイドドッグペーパー

当印刷物の用紙費用の一部は
関西盲導犬協会に寄付されています